

「社会保障・税一体改革」をやめさせ、応能負担で社会保障の拡充を！

ほっかいどうの社会保障

2012年4月28日

北海道社会保障推進協議会

Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

TPP参加断固阻止

北海道総決起大会等に1500人参加

高橋知事はじめ一次産業、商工業、医療関係、消費者、労働者など各層から参加

4月27日、「拙速なTPP交渉参加表明に反対する道民集会」と「TPP交渉参加断固阻止・北海道総決起大会」が行われ、1500人以上が参加しました。

主催者を代表して北海道JA中央会の飛田会長が挨拶。「TPP交渉参加表明については今後国際会議が予定され、全く余談が許されません。例外なき関税撤廃だけでなく、医療・投資・サービス・労働・保険など幅広い分野に影響し、これまでのアメリカの不合理な対日要望にあるように、食の安全性をはじめ暮らしや国の形を変える大問題」と指摘。

道民集会には、高橋はるみ知事や喜多龍一道議会議長も挨拶。日本消費者連盟共同代表の山浦康明氏が「私たちのくらしとTPP」と題して基調講演。賛成派の「安い農産物を入れるので北海道の水田はいらない」「大企業が利益を上げるので、それを国内に還元してもらおう」との主張を紹介、「大企業が、中小企業に還元したことがあったでしょうか」と批判し、TPPの背景や問題点、海外での反対の運動なども紹介し、国民的な反対運動を訴えました。



「アメリカの押しつけNO！ 国民の生命と健康を守るために断固反対！」 北海道医師会長が訴え



北海道経済連合会や北海道消費者協会、北海道医師会の代表も意見表明しました。北海道医師会の長瀬清会長は「これまでアメリカは、医療の分野でも、規制緩和、医薬品・医療機械価格へ介入、株式会社の参入など要望してきました。締結されて米韓FTAでも医薬品価格が大問題となっています。医薬品価格が高く設定されると、保険財政を逼迫し、診療報酬が下げられ、医療機関の経営悪化・維持できなくなります。公的医療制度が崩壊すると低所得の方は医療が受けられなくなります。国民の生命と健康を守るためにも

断固反対」と述べ、共同した闘いなど決意表明しました。

大会では、各政党がTPP阻止の挨拶をしましたが、与党は「心配かけて申し訳ない」と謝罪から始めました。

協会けんぽ北海道

5月から 保険料負担軽減求める署名運動開始！

「特定健診・保健指導は制度破綻」

第1回北海道支部評議会で方針具体化

4月26日、協会けんぽ北海道第1回支部評議会を行われ、全国運営委員会や2011年度の事業運営状況が報告され、2012年度の事業計画に係る具体的施策等について話し合われました。

2012年度の保険料値上げについては、北海道を含む27支部が反対、「やむを得ない」も15支部ありますがその多くが制度上の制約を指摘、事実上ほとんどが反対と報告。来(2013)年度は、財政的な特例措置(2010～2012年度)がなくなるため、療養の給付等に対する国庫補助率が現行の16.4%から13%に戻り、大幅な保険料値上げになることから、財政基盤強化に向けて行動計画が提案されました。全国で196万筆(全被保険者の1割)を目標に署名活動(5月中旬から)を、8月の概算要求と12月の予算編成時期の二つの山場で行う。北海道支部は9.5万筆目標を確認しました。

医療費「適正化」では、ジェネリック医薬品の使用、レセプト点検、北海道等との連携(道次期医療費適正化計画検討機関への参画7,11,2月)、保健事業の推進なども議論。「特定健診、保健指導」は、2015年度から参酌水準に達しない場合、後期高齢者支援金のペナルティを予定しています。議論では「以前の自治体健康診断の方がよかった」「保険者の健診や保健指導は、実施機関が限られ、その市町村で受診できない場合がある」「目標達成は制度的な問題あり、抜本的な改善が必要」などの意見も出されました。

【要請事項】協会けんぽ加入者・事業主の保険料負担を軽減するため、以下の事項の実施を強く要請いたします。

①協会に対する国庫補助金の補助率を法律上の上限である20%(現在16.4%)に引き上げることを。

②公費負担の拡充をはじめとして、高齢者医療制度を抜本的に見直し、と。

	健診(被保険者)	健診(被扶養者)	保健指導(被保険者)	保健指導(被扶養者)
2011年度 目標	260,000名 44.7%	27,500名 11.2%	3,450名 5.9%	20名 0.7%
対象者	581,150人(40歳↑)	245,910人	58,760人	2,722人
2011年度見込み	224,496名 38.6%	23,422名 9.5%	1,708名 2.9%	2,711名 0.4%
2012年度 目標	270,000名 46.5%	28,000名 11.6%	4,100名 9.8%	50名 1.9%
2016年度参酌水準	70% (協会けんぽ)		45%	